

平成19年平均消費者物価指数の動向

1	概況	2
2	10大費目別指数の動き	5
3	財・サービス分類指数の動き	12
4	品目別価格指数の動き	15
5	地域別指数の動き	17
6	世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	20
	(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き	23
	(参考2) 平成18年平均消費者物価地域差指数の概況	25

図1 消費者物価指数と前年比の推移

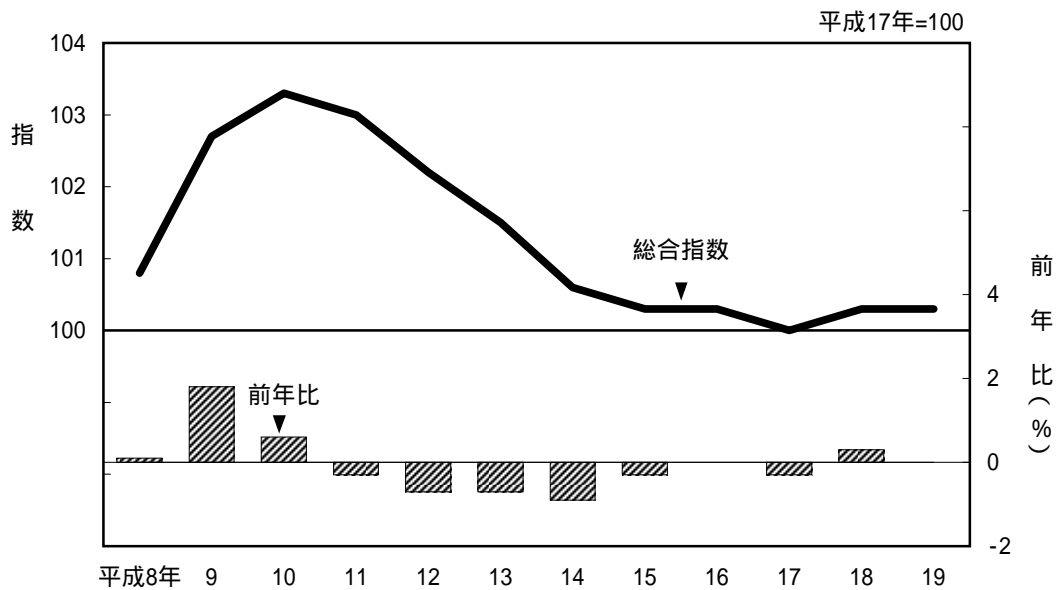


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

(平成17年 = 100)

		平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総合	指数	100.8	102.7	103.3	103.0	102.2	101.5	100.6	100.3	100.3	100.0	100.3	100.3
	前年比 (%)	0.1	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0
生鮮食品を除く総合	指数	100.6	102.3	102.7	102.7	102.2	101.4	100.5	100.2	100.1	100.0	100.1	100.1
	前年比 (%)	0.2	1.7	0.3	0.0	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	101.3	102.9	103.6	103.5	103.1	102.2	101.3	101.0	100.4	100.0	99.6	99.3
	前年比 (%)	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3

1 概況

総合指数は平成17年を100として100.3となり，前年と同水準となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.1となり，前年と同水準となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は99.3となり，前年に比べ0.3%の下落と，平成11年以降9年連続で下落している。

- ・ みかん，バナナ，オレンジなどの生鮮果物が上昇。
- ・ 飼料価格高騰により肉類が上昇。
- ・ 魚介類，肉類など原材料費の高騰により外食が上昇。
- ・ 原油価格高騰により年後半にガソリン，灯油などエネルギー品目が上昇。
- ・ 技術革新や性能向上などによりテレビ（薄型）やパソコンなどの耐久消費財が下落。
- ・ 新料金プランの導入により携帯電話通信料が下落。

(1) 最近の動向を見ると，平成17年は石油製品の値上がりが続いたものの，耐久消費財が値下がりしたことに加え，前年の反動による米類，生鮮野菜の値下がりや，固定電話通信料の値下がりなどにより，0.3%の下落となった。18年は耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりしたものの，引き続き石油製品が値上がりしたことに加え，天候不順による生鮮野菜の値上がり，外国パック旅行などの教養娯楽サービスの値上がり，たばこ税引上げの影響などにより，0.3%の上昇となった。（図1，図2，表1，表2）

図2 総合指数の動き

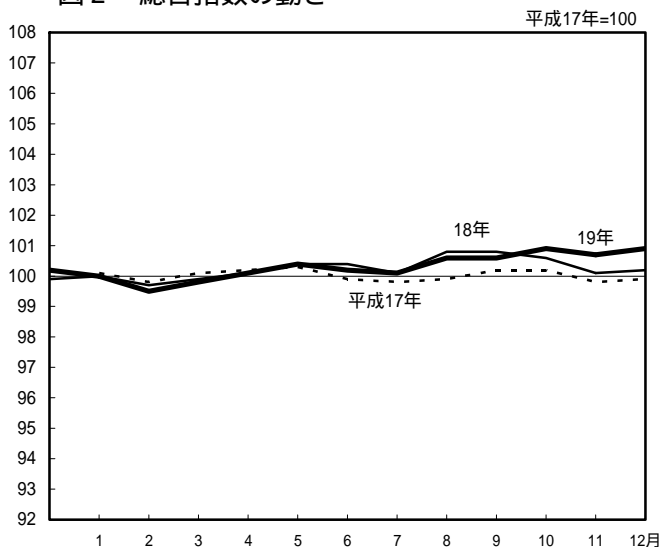


表2 総合指数と前年比の推移

年	総合指数 平成17年 = 100	前年比 (%)
平成 8年平均	100.8	0.1
9	102.7	1.8
10	103.3	0.6
11	103.0	-0.3
12	102.2	-0.7
13	101.5	-0.7
14	100.6	-0.9
15	100.3	-0.3
16	100.3	0.0
17	100.0	-0.3
18	100.3	0.3
19	100.3	0.0

注) 前年比は各基準年の公表値による
(以下同じ)。

(2) 10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は生鮮果物、肉類及び外食の値上がりなどにより0.3%の上昇、光熱・水道はガス代の値上がりなどにより0.8%の上昇、被服及び履物はシャツ・セーター・下着類の値上がりなどにより0.6%の上昇、保健医療は保健医療サービスの値上がりにより0.3%の上昇、交通・通信は自動車等関係費の値上がりなどにより0.1%の上昇、教育は授業料等の値上がりなどにより0.7%の上昇、諸雑費はたばこの値上がりなどにより0.8%の上昇となった。

一方、住居は家賃の値下がりにより0.2%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより1.6%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより1.3%の下落となった。(表3, 表4)

表3 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	0.0	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
寄与度	0.00	0.08	-0.04	0.05	-0.05	0.03	0.01	0.01	0.03	-0.14	0.05

(3) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は前年と同水準となった。これは、原油価格の高騰により石油製品が上昇したことに加え、生鮮商品などが上昇したものの、耐久消費財などが下落したことによる。

サービスは0.1%の上昇となった。これは、診療代などの医療・福祉関連サービスの値上がりなどにより公共サービスが上昇したことによる。(図3)

図3 財・サービス分類の前年比の推移

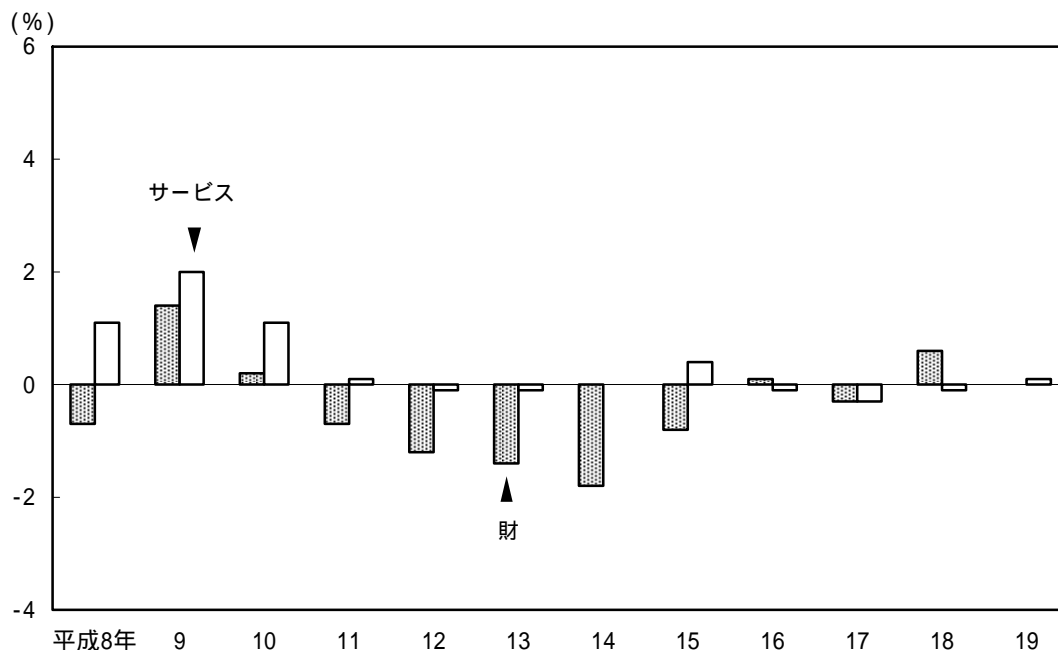


表4 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成17年 = 100

年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 2 年平均	94.1	93.5	93.1	95.2	85.0	94.5	131.0	96.6	84.3	102.6	72.6	102.2	89.6	
3	97.3	96.2	95.5	99.8	87.6	96.7	132.1	101.1	84.5	103.3	76.1	105.1	91.3	
4	98.9	98.4	97.9	100.4	90.3	96.8	133.6	104.2	87.1	103.8	79.4	108.5	92.9	
5	100.2	99.7	99.3	101.4	92.7	97.5	133.3	104.2	87.5	104.1	82.7	110.2	94.1	
6	100.8	100.4	100.1	102.3	94.9	97.2	130.5	102.9	87.7	103.5	85.4	111.6	94.8	
7	100.7	100.4	100.8	101.0	96.7	97.4	128.1	102.5	87.8	103.6	87.9	110.7	95.1	
8	100.8	100.6	101.3	100.9	98.1	97.2	125.6	103.6	88.4	102.9	90.0	109.5	95.5	
9	102.7	102.3	102.9	102.7	99.6	101.8	124.4	105.9	92.5	102.9	91.9	111.2	97.0	
10	103.3	102.7	103.6	104.2	100.2	100.2	122.5	107.4	99.1	101.2	93.7	111.3	97.7	
11	103.0	102.7	103.5	103.6	100.1	98.6	121.1	107.2	98.4	101.0	95.0	110.4	98.6	
12	102.2	102.2	103.1	101.6	100.3	100.2	117.5	106.0	97.6	101.3	96.1	109.4	98.2	
13	101.5	101.4	102.2	101.0	100.5	100.8	113.3	103.7	98.2	100.4	97.1	106.1	98.0	
14	100.6	100.5	101.3	100.2	100.4	99.6	109.2	101.4	97.1	99.8	98.1	103.8	98.2	
15	100.3	100.2	101.0	100.0	100.3	99.1	105.9	99.5	100.4	99.9	98.7	102.3	99.1	
16	100.3	100.1	100.4	100.9	100.1	99.2	102.4	99.3	100.4	99.7	99.3	100.9	99.7	
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	100.3	100.1	99.6	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	
19	100.3	100.1	99.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	
平成 2 年平均	3.1	2.7	2.6	4.0	3.1	2.3	0.1	4.8	0.5	1.4	5.0	3.4	1.1	
3	3.3	2.9	2.6	4.8	3.1	2.3	0.8	4.7	0.3	0.7	4.8	2.9	1.9	
4	1.6	2.2	2.5	0.6	3.1	0.1	1.2	3.1	3.1	0.5	4.4	3.2	1.7	
5	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4	
6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8	
7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は100.8となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が1.3%の上昇、生鮮野菜が2.6%の下落、生鮮果物が5.1%の上昇となり、生鮮食品全体では0.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は100.1となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると、肉類は1.9%の上昇、油脂・調味料は0.5%の上昇、菓子類は0.4%の上昇、調理食品は0.6%の上昇、外食は0.7%の上昇となった。一方、穀類は0.5%の下落、乳卵類は0.3%の下落、飲料は1.0%の下落、酒類は1.1%の下落となった。(図4～8, 表5, 表15)

図4 食料指数の動き

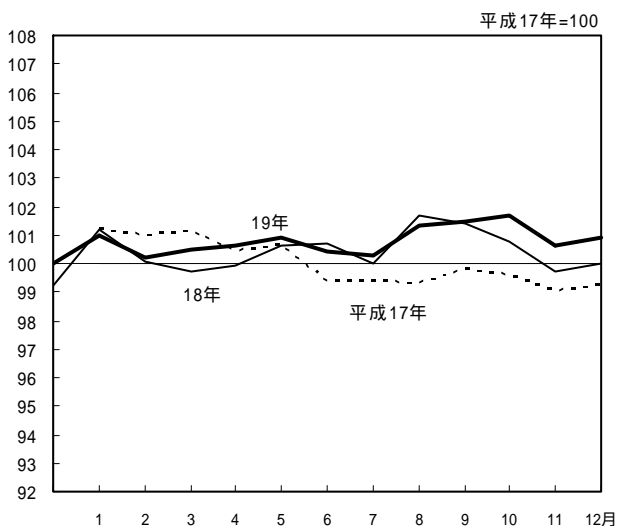


図5 生鮮魚介指数の動き

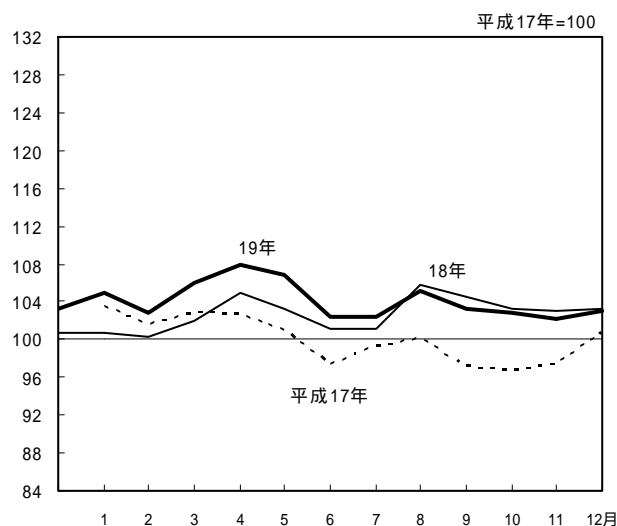


図6 生鮮野菜指数の動き

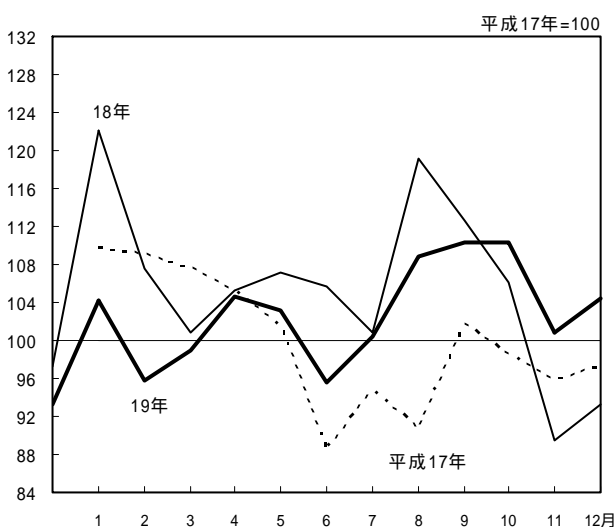


図7 生鮮果物指数の動き

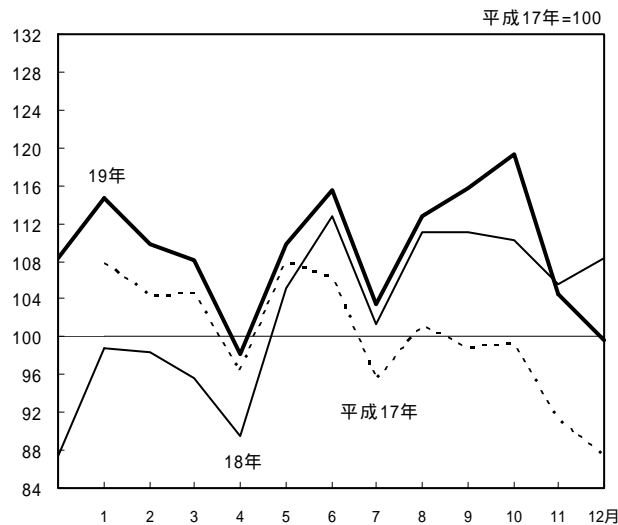


図8 肉類指数の動き

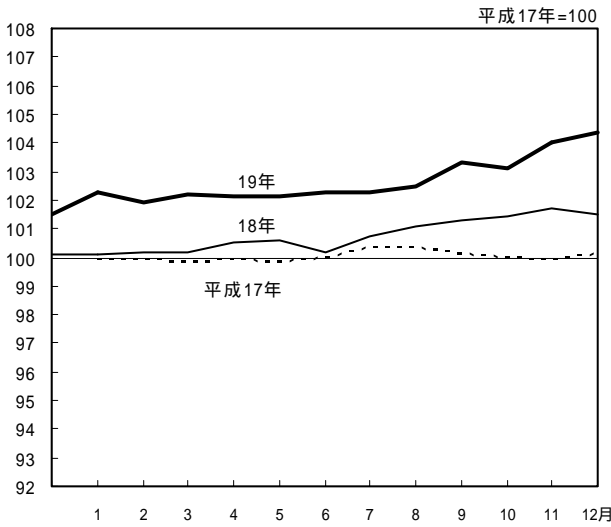


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
	%	%	%	
食料	-0.9	0.5	0.3	0.08
穀類	-6.6	-1.7	-0.5	-0.01
(うるち米)	-12.9	-3.0	-1.6	-0.01
魚介類	-0.6	2.2	0.9	0.02
肉類	1.9	0.8	1.9	0.04
(生鮮肉)	1.7	0.5	1.5	0.02
乳卵類	2.2	-2.2	-0.3	0.00
(卵)	14.0	-7.4	0.2	0.00
野菜・海藻	-4.2	3.3	-1.5	-0.04
果物	-0.8	3.7	4.9	0.05
油脂・調味料	-0.7	-1.3	0.5	0.01
菓子類	0.1	0.0	0.4	0.01
調理食品	0.5	0.5	0.6	0.02
飲料	-1.8	-2.1	-1.0	-0.01
酒類	-0.1	-0.9	-1.1	-0.01
外食	0.1	0.5	0.7	0.04
(一般外食)	0.0	0.5	0.8	0.04
生鮮食品	-3.4	4.3	0.7	0.03
生鮮魚介	-1.8	2.8	1.3	0.02
生鮮野菜	-6.5	5.8	-2.6	-0.04
生鮮果物	-0.7	4.0	5.1	0.05
生鮮食品を除く食料	-0.5	-0.2	0.3	0.07

注1) 寄与度は総合指数変化率への寄与度である。

注2) () 付きは小分類指数又は品目別指数を表している (表5～14まで同じ)。

(2) 住居は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.2%の下落、設備修繕・維持は0.1%の上昇となった。(図9, 表6, 表15)

図9 住居指数の動き

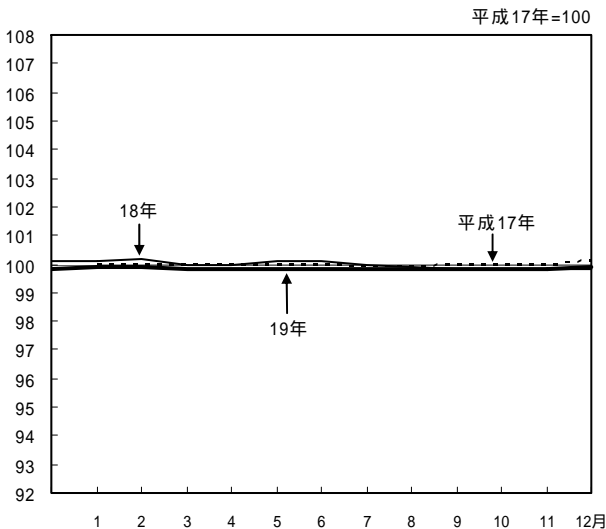


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
	%	%	%	
住居	-0.1	0.0	-0.2	-0.04
家賃	0.0	0.0	-0.2	-0.04
(民営家賃 (木造小住宅))	0.1	0.0	0.1	0.00
(民営家賃 (木造中住宅))	0.0	0.3	0.0	0.00
(民営家賃 (非木造小住宅))	-1.0	-0.6	-0.4	0.00
(民営家賃 (非木造中住宅))	-0.4	-0.3	-0.4	0.00
(公営家賃)	-0.4	0.8	0.2	0.00
(持家の帰属家賃)	0.2	0.0	-0.2	-0.03
設備修繕・維持	-0.4	0.0	0.1	0.00
(設備材料)	-0.9	-0.7	0.9	0.01
(工事その他の サービス)	-0.3	0.3	-0.2	0.00
持家の帰属家賃を除く住居	-0.3	0.0	0.0	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.3	0.0	-0.2	-0.01

(3) 光熱・水道は104.4となり、前年に比べ0.8%の上昇となった。

内訳をみると、原油価格の高騰などにより、電気代は0.4%の上昇、ガス代は1.6%の上昇、他の光熱（灯油）は1.5%の上昇となった。また、上下水道料は前年と同水準となった。

（図10，表7，表15）

図10 光熱・水道指数の動き

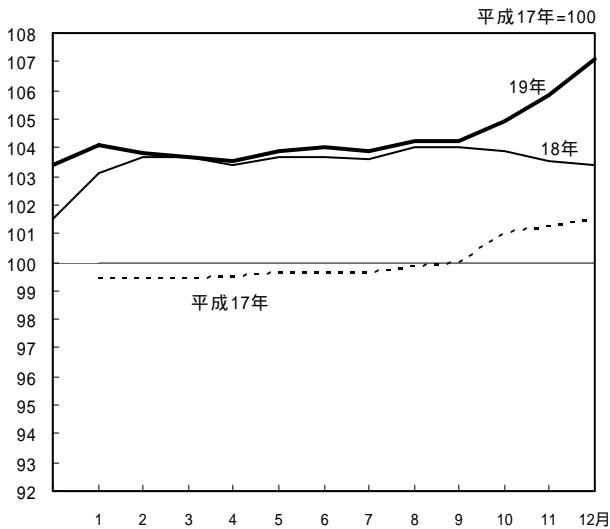


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	0.8	3.6	0.8	0.05
ガス代	-2.4	0.7	0.4	0.01
（都市ガス代）	0.8	4.8	1.6	0.03
（プロパンガス）	0.1	3.8	1.7	0.02
他の光熱	1.5	6.0	1.6	0.01
（灯油）	23.5	24.6	1.5	0.01
上下水道料	23.5	24.6	1.5	0.01
（水道料）	0.5	0.8	0.0	0.00
（下水道料）	0.1	0.8	-0.1	0.00
（下水道料）	1.3	0.6	0.5	0.00

(4) 家具・家事用品は96.3となり、前年に比べ1.6%の下落となった。

内訳をみると、ルームエアコンなどの値下がりにより家庭用耐久財は6.1%の下落、室内装備品は2.2%の下落、寝具類は0.3%の下落となった。一方、家事雑貨は1.0%の上昇、家事用消耗品は1.4%の上昇、家事サービスは0.3%の上昇となった。（図11，表8，表15）

図11 家具・家事用品指数の動き

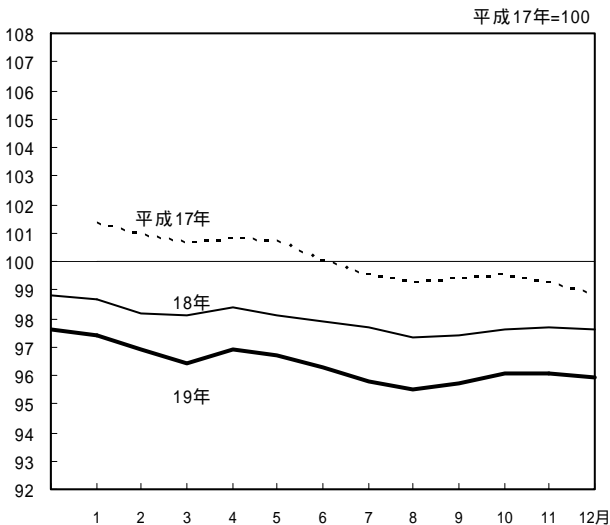


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家具・家事用品	-2.3	-2.1	-1.6	-0.05
家庭用耐久財	-4.2	-5.2	-6.1	-0.06
（家事用耐久財）	-6.1	-8.0	-7.6	-0.04
（冷暖房用器具）	-4.4	-4.0	-8.3	-0.03
（一般家具）	-0.9	0.6	0.8	0.00
室内装備品	-2.9	-2.4	-2.2	-0.01
寝具類	-1.9	-0.6	-0.3	0.00
家事雑貨	-0.9	0.3	1.0	0.01
家事用消耗品	-3.0	-1.2	1.4	0.01
家事サービス	0.5	0.3	0.3	0.00

(5) 被服及び履物は101.4となり、前年に比べ0.6%の上昇となった。

内訳をみると、衣料は0.4%の上昇、シャツ・セーター・下着類は0.7%の上昇、履物類は1.4%の上昇、被服関連サービスは1.0%の上昇となった。一方、帽子などの他の被服類は0.4%の下落となった。(図12、表9、表15)

図12 被服及び履物指数の動き

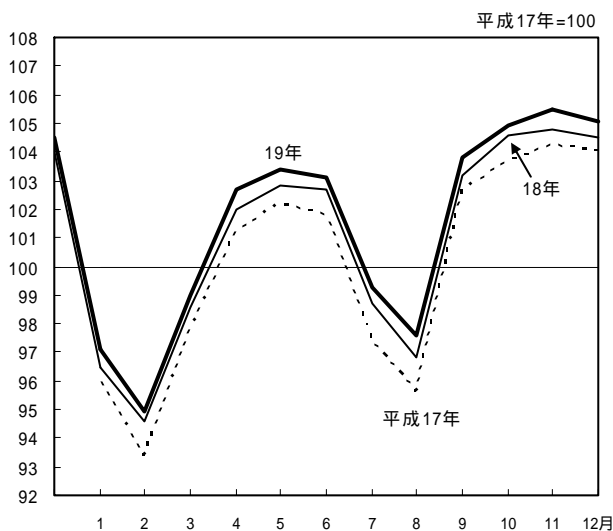


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	0.7	0.8	0.6	0.03
和服	1.5	1.1	0.4	0.01
洋服	0.0	-0.6	-0.3	0.00
(男子洋服)	1.6	1.3	0.4	0.01
(婦人洋服)	1.9	0.8	0.6	0.00
(子供洋服)	2.3	2.1	0.5	0.01
シャツ・セーター・下着類	-1.6	-0.9	-0.7	0.00
シャツ・セーター類	1.2	0.7	0.7	0.01
下着類	1.3	0.9	1.1	0.01
履物類	0.9	0.4	-0.4	0.00
他の被服類	-1.5	0.6	1.4	0.01
被服関連サービス	-1.5	-0.6	-0.4	0.00
被服関連サービス	0.4	1.1	1.0	0.00

(6) 保健医療は99.7となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると、平成18年10月の医療保険制度改正による高齢者の窓口負担割合の引上げや自己負担限度額の引上げなどが行われた診療代などの保健医療サービスは1.2%の上昇となった。一方、医薬品・健康保持用摂取品は1.0%の下落、保健医療用品・器具は0.4%の下落となった。(図13、表10、表15)

図13 保健医療指数の動き

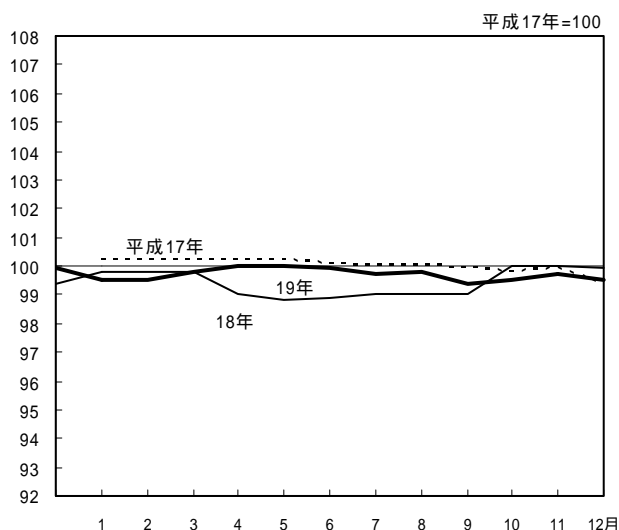


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
保健医療	%	%	%	
保健医療	-0.4	-0.6	0.3	0.01
医薬品・健康保持用摂取品	-0.4	-0.5	-1.0	-0.01
保健医療用品・器具	-1.4	-0.6	-0.4	0.00
保健医療サービス	-0.1	-0.6	1.2	0.03
(診療代)	-0.4	-0.9	1.0	0.02
(出産入院料(国立))	3.5	2.9	5.2	0.00
(出産入院料(公立))	0.7	0.7	2.6	0.00

(7) 交通・通信は100.4となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

内訳をみると、原油価格の高騰によるガソリンの値上がりなどにより自動車等関係費は1.0%の上昇、交通は0.1%の上昇となった。一方、2月、3月及び11月に新料金プランが導入された移動電話通信料などの通信は2.1%の下落となった。(図14、表11、表15)

図14 交通・通信指数の動き

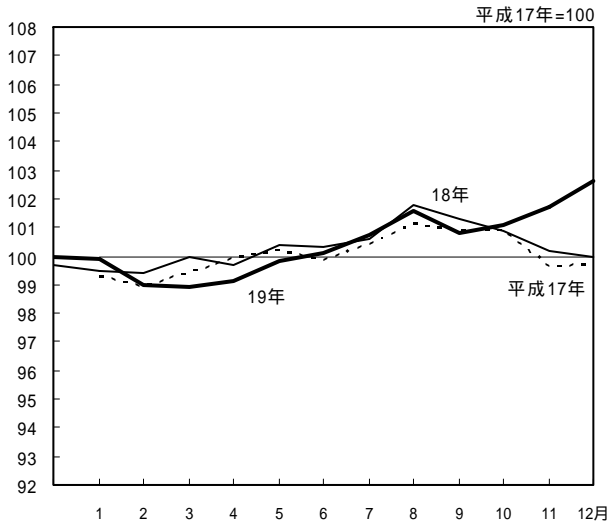


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	0.3	0.3	0.1	0.01
(鉄道運賃(JR))	0.0	0.0	0.0	0.00
(鉄道運賃(JR以外))	0.2	0.2	0.2	0.00
(バス代)	-0.1	-0.4	0.0	0.00
(タクシー代)	0.0	0.0	0.7	0.00
(航空運賃)	-0.1	-2.7	0.4	0.00
(有料道路料金)	0.0	-0.3	0.0	0.00
自動車等関係費	2.9	2.4	1.0	0.08
(自動車)	0.5	-0.1	0.2	0.00
(ガソリン)	10.9	8.9	3.1	0.08
(自動車保険料(自賠責))	5.8	4.1	1.2	0.00
通信	-6.8	-3.6	-2.1	-0.07
(固定電話通信料)	-10.9	0.0	0.2	0.00
(移動電話通信料)	-0.1	-5.8	-3.7	-0.07

(8) 教育は101.4となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は0.7%の上昇、教科書・学習参考教材は1.4%の上昇、補習教育は1.0%の上昇といずれも上昇となった。(図15、表12、表15)

図15 教育指数の動き

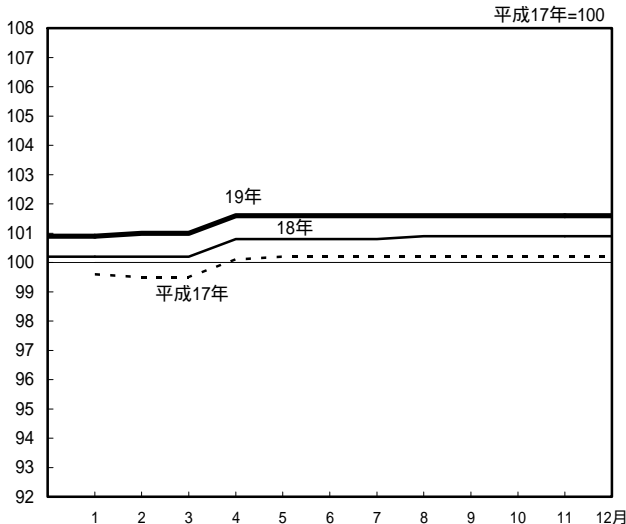


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	0.7	0.7	0.7	0.03
教科書・学習参考教材	-0.1	0.3	1.4	0.00
補習教育	0.7	0.7	1.0	0.01

(9) 教養娯楽は97.2となり、前年に比べ1.3%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は16.7%の下落、教養娯楽用品は1.2%の下落となった。一方、書籍・他の印刷物は0.2%の上昇、教養娯楽サービスは0.9%の上昇となった。(図16,表13,表15)

図16 教養娯楽指数の動き

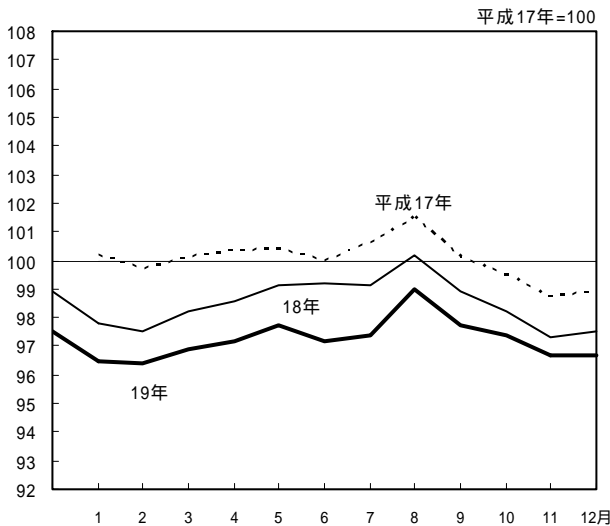


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	-12.3	-18.6	-16.7	-0.16
(テレビ(ブラウン管))	-10.7	-9.5	-2.3	0.00
(テレビ(薄型))	-	-25.6	-21.6	-0.05
(DVDレコーダー)	-	-19.6	-13.1	-0.01
(パソコン(デスクトップ型))	-29.8	-15.9	-18.8	-0.02
(パソコン(ノート型))	-28.5	-21.7	-26.7	-0.04
(パソコン用プリンタ)	-28.6	-37.0	-20.2	0.00
(カメラ)	-10.3	-21.9	-30.6	-0.02
教養娯楽用品	-0.9	0.1	-1.2	-0.03
書籍・他の印刷物	0.4	0.5	0.2	0.00
教養娯楽サービス	-0.1	0.7	0.9	0.05
(外国パック旅行)	0.7	7.6	4.0	0.02

(10) 諸雑費は101.7となり、前年に比べ0.8%の上昇となった。

内訳をみると、指輪などの身の回り用品は2.0%の上昇、平成18年7月のたばこ税引上げにより値上がりしたたばこは4.3%の上昇、傷害保険料などの他の諸雑費は0.4%の上昇となった。一方、理美容サービスは0.3%の下落、理美容用品は0.1%の下落となった。(図17,表14,表15)

図17 諸雑費指数の動き

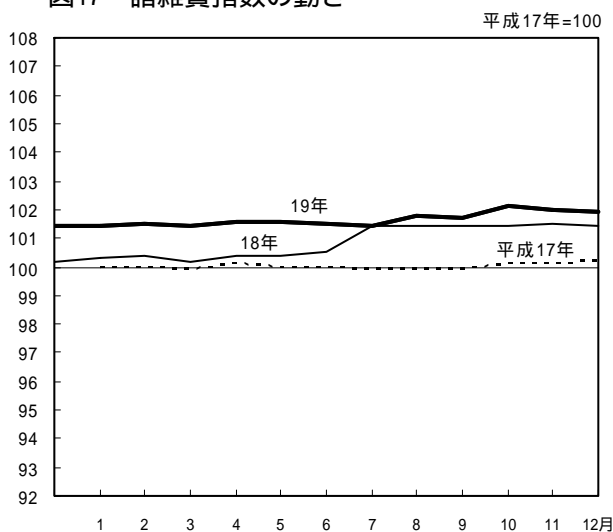


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
諸雑費	%	%	%	
理美容サービス	0.2	0.0	-0.3	0.00
理美容用品	-0.9	-1.0	-0.1	0.00
身の回り用品	1.4	3.8	2.0	0.02
(ハンドバッグ(輸入品))	4.2	9.2	3.0	0.01
(指輪)	3.1	14.2	10.8	0.01
たばこ	0.0	4.6	4.3	0.03
他の諸雑費	1.5	0.4	0.4	0.01
(傷害保険料)	-	0.0	0.5	0.01
(介護料)	14.8	8.8	-1.2	0.00

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成17年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成19年 1月	100.0	99.7	99.0	101.0	99.9	104.1	97.4	97.1	99.5	99.9	100.9	96.5	101.4
	2	99.5	99.4	98.7	100.2	99.9	103.8	96.9	94.9	99.5	99.0	101.0	96.4	101.5
	3	99.8	99.6	99.0	100.5	99.8	103.7	96.4	99.0	99.8	98.9	101.0	96.9	101.4
	4	100.1	99.9	99.4	100.6	99.8	103.5	96.9	102.7	100.0	99.1	101.6	97.2	101.6
	5	100.4	100.1	99.5	100.9	99.8	103.9	96.7	103.4	100.0	99.8	101.6	97.7	101.6
	6	100.2	100.1	99.3	100.4	99.8	104.0	96.3	103.1	99.9	100.1	101.6	97.2	101.5
	7	100.1	100.0	99.1	100.3	99.8	103.9	95.8	99.3	99.7	100.7	101.6	97.4	101.4
	8	100.6	100.2	99.4	101.3	99.8	104.2	95.5	97.6	99.8	101.6	101.6	99.0	101.8
	9	100.6	100.3	99.4	101.5	99.8	104.2	95.7	103.8	99.4	100.8	101.6	97.7	101.7
	10	100.9	100.5	99.5	101.7	99.8	104.9	96.1	104.9	99.5	101.1	101.6	97.4	102.1
	11	100.7	100.6	99.5	100.6	99.8	105.8	96.1	105.5	99.7	101.7	101.6	96.7	102.0
	12	100.9	100.9	99.5	100.9	99.9	107.1	95.9	105.1	99.5	102.6	101.6	96.7	101.9
前 月 比 (%)	平成19年 1月	-0.2	-0.4	-0.6	1.0	0.1	0.7	-0.2	-7.1	-0.4	-0.1	0.0	-1.0	0.0
	2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.8	0.0	-0.3	-0.5	-2.3	0.0	-0.9	0.1	-0.1	0.1
	3	0.3	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.5	4.3	0.3	-0.1	0.0	0.5	-0.1
	4	0.3	0.3	0.4	0.1	0.0	-0.2	0.5	3.7	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2
	5	0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.4	-0.2	0.7	0.0	0.7	0.0	0.5	0.0
	6	-0.2	0.0	-0.2	-0.5	0.0	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	0.0	-0.5	-0.1
	7	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.5	-3.7	-0.2	0.6	0.0	0.2	-0.1
	8	0.5	0.2	0.3	1.0	0.0	0.3	-0.3	-1.7	0.1	0.9	0.0	1.6	0.4
	9	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	6.4	-0.4	-0.8	0.0	-1.3	-0.1
	10	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.7	0.4	1.1	0.1	0.3	0.0	-0.3	0.4
	11	-0.2	0.1	0.0	-1.1	0.0	0.9	0.0	0.6	0.2	0.6	0.0	-0.7	-0.1
	12	0.2	0.3	0.0	0.3	0.1	1.2	-0.2	-0.4	-0.2	0.9	0.0	0.0	-0.1
前 年 同 月 比 (%)	平成19年 1月	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	1.0	-1.3	0.6	-0.3	0.4	0.7	-1.3	1.1
	2	-0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.3	0.1	-1.3	0.3	-0.3	-0.4	0.8	-1.1	1.1
	3	-0.1	-0.3	-0.4	0.8	-0.2	0.0	-1.7	0.4	0.0	-1.1	0.8	-1.3	1.2
	4	0.0	-0.1	-0.2	0.7	-0.2	0.1	-1.5	0.7	1.0	-0.6	0.8	-1.4	1.2
	5	0.0	-0.1	-0.3	0.3	-0.3	0.2	-1.4	0.6	1.2	-0.6	0.8	-1.4	1.2
	6	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-1.6	0.4	1.0	-0.2	0.8	-2.0	1.0
	7	0.0	-0.1	-0.5	0.3	-0.2	0.3	-1.9	0.6	0.7	0.1	0.8	-1.7	0.0
	8	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.2	-1.8	0.8	0.8	-0.2	0.7	-1.2	0.4
	9	-0.2	-0.1	-0.3	0.1	0.0	0.2	-1.7	0.6	0.4	-0.5	0.7	-1.2	0.3
	10	0.3	0.1	-0.3	0.9	0.0	1.0	-1.5	0.3	-0.5	0.2	0.7	-0.8	0.7
	11	0.6	0.4	-0.1	0.9	0.0	2.2	-1.6	0.7	-0.3	1.5	0.7	-0.6	0.5
	12	0.7	0.8	-0.1	0.9	0.1	3.6	-1.7	0.6	-0.4	2.6	0.7	-0.8	0.5

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は100.6となり、前年と同水準となった。

内訳をみると、農水畜産物は、米類などの他の農水畜産物が1.7%の下落となったものの、生鮮商品が0.8%の上昇となったことにより、0.6%の上昇となった。

工業製品は、食料工業製品が0.1%の上昇、原油価格の高騰により石油製品が2.5%の上昇となったものの、耐久消費財などの他の工業製品が1.4%の下落となったことにより、0.2%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は原油価格の高騰などにより0.6%の上昇となった。

出版物は0.4%の上昇となった。

なお、耐久消費財は4.4%の下落となった。

(図18, 図19, 表16)

図18 財指数の動き

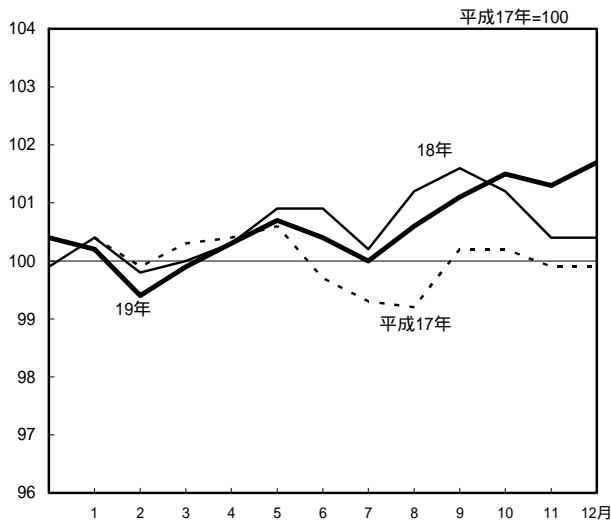
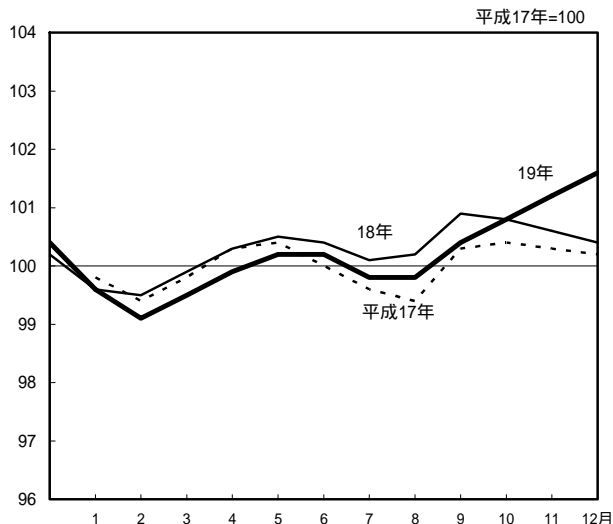


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	-3.1	2.0	0.6	0.04
生鮮商品	-1.6	2.8	0.8	0.05
他の農水畜産物	-13.1	-3.3	-1.7	-0.01
工業製品	0.4	0.2	-0.2	-0.07
大企業性製品	0.6	0.1	-0.5	-0.11
中小企業性製品	0.0	0.5	0.2	0.03
食料工業製品	-0.2	-0.3	0.1	0.01
繊維製品	0.6	0.6	0.1	0.00
石油製品	9.9	10.6	2.5	0.10
他の工業製品	-1.4	-2.0	-1.4	-0.19
電気・都市ガス・水道	-1.4	1.3	0.6	0.03
出版物	0.4	0.4	0.4	0.01
耐久消費財	-2.5	-5.6	-4.4	-0.23
半耐久消費財	0.3	0.5	0.4	0.03
非耐久消費財	-0.2	1.6	0.5	0.18
生鮮食品を除く財	0.0	0.3	-0.1	-0.05

図19 生鮮食品を除く財指数の動き



石油製品は113.4となり、前年に比べ2.5%の上昇となった。

内訳をみると、年後半の原油価格の高騰によりガソリンは3.1%の上昇、プロパンガスは1.6%の上昇、灯油は1.5%の上昇といずれも上昇となった。(図20、表17)

図20 石油製品指数の動き

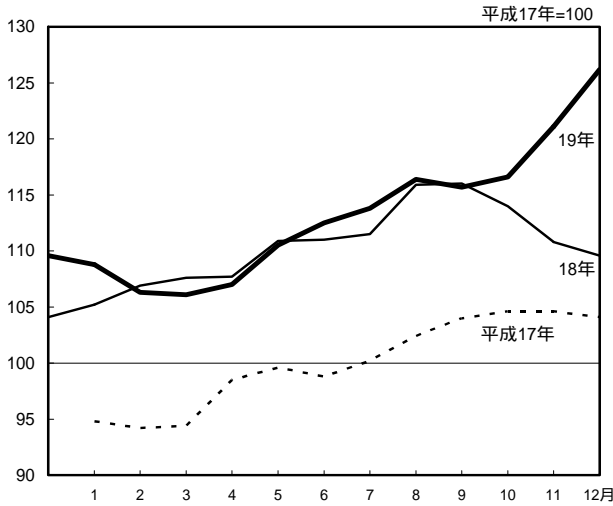


表17 石油製品指数の前年比の推移

石油製品	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
石油製品	%	%	%	
石油製品	9.9	10.6	2.5	0.10
プロパンガス	1.5	6.0	1.6	0.01
灯油	23.5	24.6	1.5	0.01
ガソリン	10.9	8.9	3.1	0.08

(2) サービスは100.0となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

内訳をみると、公共サービスは0.3%の上昇となった。一方、外食などは上昇したものの、一般サービスは前年と同水準となった。(図21、表18)

図21 サービス指数の動き

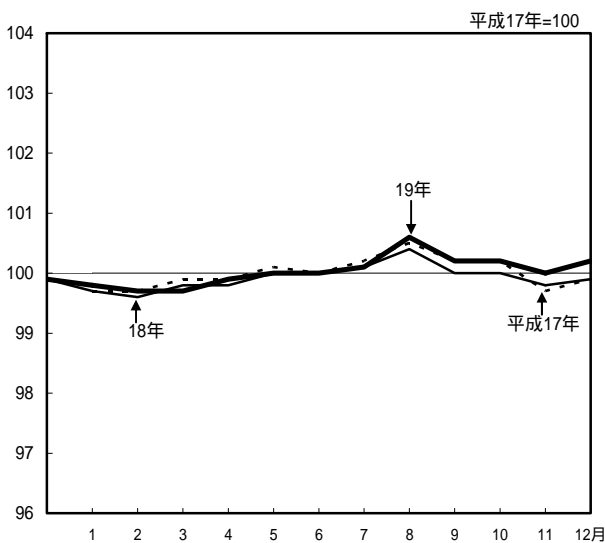


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成17年	平成18年	平成19年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	-0.3	-0.1	0.1	0.05
公共サービス	-1.1	0.0	0.3	0.04
一般サービス	0.1	-0.1	0.0	0.00
外食	0.1	0.5	0.7	0.04
民営家賃	-0.4	-0.2	-0.2	-0.01
持家の帰属家賃	0.2	0.0	-0.2	-0.03
他のサービス	0.1	-0.4	0.1	0.02
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.4	-0.1	0.2	0.07

<別掲項目>

公共料金は101.0となり、前年に比べ0.5%の上昇となった。これは、都市ガス代、診療代、たばこなどが値上がりしたことによる。(表19)

表19 公共料金指数

品 目	平成18年	平成19年	平成17年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	100.5	101.0	0.5	0.09
公 営 家 賃	100.8	101.0	0.2	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.4	100.8	0.4	0.00
火 災 保 険 料	100.1	98.1	-2.0	-0.01
電 気 代	100.7	101.1	0.4	0.01
都 市 ガ ス 代	103.8	105.6	1.7	0.02
水 道 料	100.8	100.7	-0.1	0.00
下 水 道 料	100.6	101.1	0.5	0.00
し 尿 処 理 手 数 料	100.5	101.2	0.7	0.00
粗 大 ご み 処 理 手 数 料	100.0	97.5	-2.5	0.00
診 療 代	99.1	100.1	1.0	0.02
鉄 道 運 賃 (J R)	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	100.2	100.4	0.2	0.00
バ ス 代	99.6	99.6	0.0	0.00
タ ク シ ー 代	100.0	100.7	0.7	0.00
航 空 運 賃	97.3	97.7	0.4	0.00
高 速 自 動 車 国 道 料 金	100.0	100.0	0.0	0.00
都 市 高 速 道 路 料 金	98.5	98.7	0.2	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	98.7	101.9	3.2	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	104.1	105.3	1.2	0.00
自 動 車 保 険 料 (任 意)	99.5	99.3	-0.2	0.00
郵 便 料	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	100.0	100.2	0.2	0.00
運 送 料	99.6	100.0	0.4	0.00
公 立 高 校 授 業 料	101.0	102.0	1.0	0.00
国 立 大 学 授 業 料	100.6	100.6	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	99.8	99.8	0.0	0.00
教 科 書	99.2	98.9	-0.3	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	99.8	100.4	0.6	0.00
放 送 受 信 料 (N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外)	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.5	100.5	0.0	0.00
美 術 館 入 館 料	99.9	99.7	-0.2	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	104.7	109.4	4.5	0.02
た ば こ (輸 入 品)	104.2	108.4	4.0	0.01
傷 害 保 険 料	100.0	100.5	0.5	0.01
保 育 所 保 育 料	99.5	99.7	0.2	0.00
介 護 料	108.8	107.5	-1.2	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	102.7	103.7	1.0	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	105.0	106.7	1.6	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財・サービス分類別上昇・下落上位品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順に並べてみると、上位10品目中、生鮮商品が8品目を占めている。一方、下落幅の大きい順に並べてみると、上位10品目中、耐久消費財が7品目を占めている。(表20, 表21)

サービスの品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順に並べてみると、まぐろの高騰の影響を受けたすし(回転ずし)や、出産入院料(国立)などが上位となった。一方、下落幅の大きい順に並べてみると、温泉・銭湯入浴料、新料金プランが導入された移動電話通信料などが上位となった。(表22)

表20 財の前年比で上昇・下落幅の大きかった品目

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	レモン	31.6	1	カメラ	-30.6
2	オレンジ	31.2	2	パソコン(ノート型)	-26.7
3	たい	17.2	3	テレビ(薄型)	-21.6
4	いよかん	15.7	4	パソコン用プリンタ	-20.2
5	指輪	10.8	5	パソコン(デスクトップ型)	-18.8
6	みかん	10.5	6	にんじん	-17.1
7	バナナ	10.0	7	ビデオカメラ	-17.0
8	さくらんぼ	8.9	8	キャベツ	-14.2
9	ながいも	8.6	9	テレビゲーム	-14.0
10	自動車バッテリー	8.1	10	DVDレコーダー	-13.1

表21 生鮮商品を除いた財の前年比で上昇・下落幅の大きかった品目

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	指輪	10.8	1	カメラ	-30.6
2	自動車バッテリー	8.1	2	パソコン(ノート型)	-26.7
3	冷凍調理クロック	7.6	3	テレビ(薄型)	-21.6
4	フィルム	7.4	4	パソコン用プリンタ	-20.2
5	台所用洗剤	7.2	5	パソコン(デスクトップ型)	-18.8
6	マヨネーズ	6.2	6	ビデオカメラ	-17.0
7	ポテトチップス	5.6	7	テレビゲーム	-14.0
7	スイートコーン缶詰	5.6	8	DVDレコーダー	-13.1
9	チューハイ	5.2	9	ルームエアコン	-12.3
10	自転車	5.1	10	電気冷蔵庫	-12.2

表22 サービスの前年比で上昇・下落幅の大きかった品目

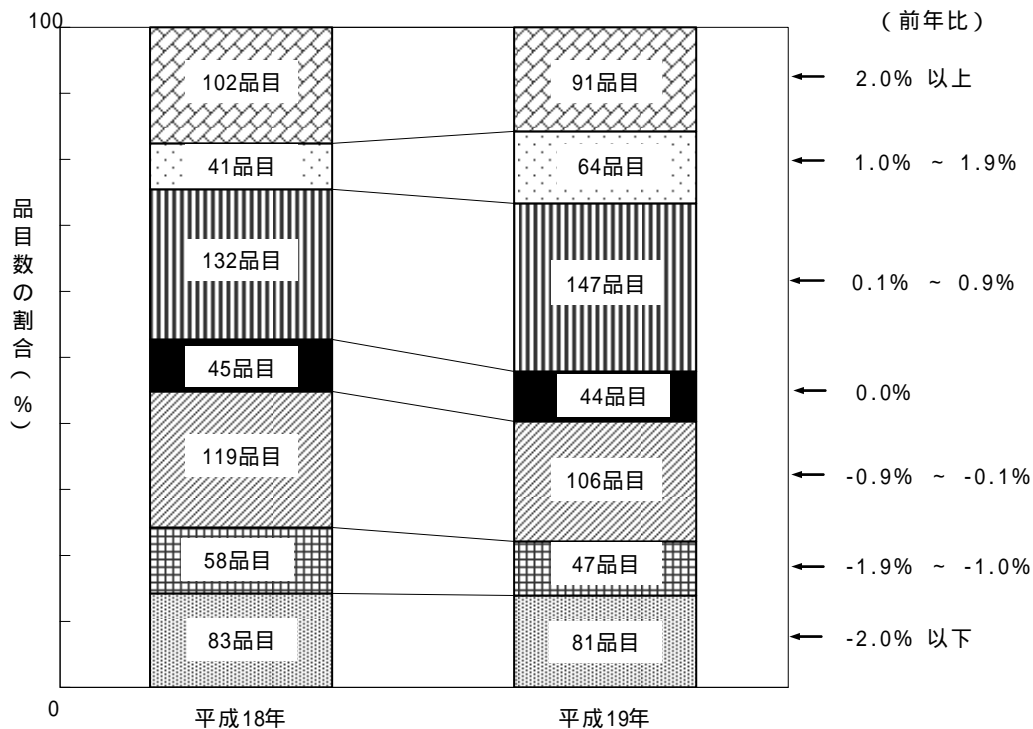
上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	すし(回転ずし)	5.5	1	温泉・銭湯入浴料	-4.6
2	出産入院料(国立)	5.2	2	移動電話通信料	-3.7
3	外国バック旅行	4.0	3	粗大ごみ処理手数料	-2.5
4	テーマパーク入場料	3.4	4	火災保険料	-2.0
5	自動車免許手数料	3.2	5	ルームエアコン取付け料	-1.6
6	出産入院料(公立)	2.6	6	介護料	-1.2
7	焼肉	2.1	7	ビデオソフトレンタル料	-1.0
7	カラオケルーム使用料	2.1	8	自動車整備費(定期点検)	-0.6
9	補習教育(小学校)	1.8	8	駐車料金	-0.6
10	写真プリント代	1.6	10	植木職手間代	-0.5
10	パスポート取得料	1.6	10	民営家賃(非木造小住宅)	-0.5
			10	腕時計修理代	-0.5

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、持家の帰属家賃の4品目を除く580品目のうち、上昇したものは302品目（全体の52.1%）、変わらなかったものは44品目（同7.6%）、下落したものは234品目（同40.3%）となった。前年比の階級別にみると、上昇した品目のうち0.1%～0.9%の上昇は147品目（同25.3%）、1.0%以上の上昇は155品目（同26.7%）であった。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は106品目（同18.3%）、1.0%以上の下落は128品目（同22.1%）であった。

また、前年と比較して品目数が最も増えたのは、前年比が1.0%～1.9%の階級であり、品目数は41品目から64品目へと23品目の増加となった。一方、品目数が最も減ったのは、前年比が-0.9%～-0.1%の階級であり、品目数は119品目から106品目へと、13品目の減少となった。（図22）

図22 品目別価格指数の前年比の分布



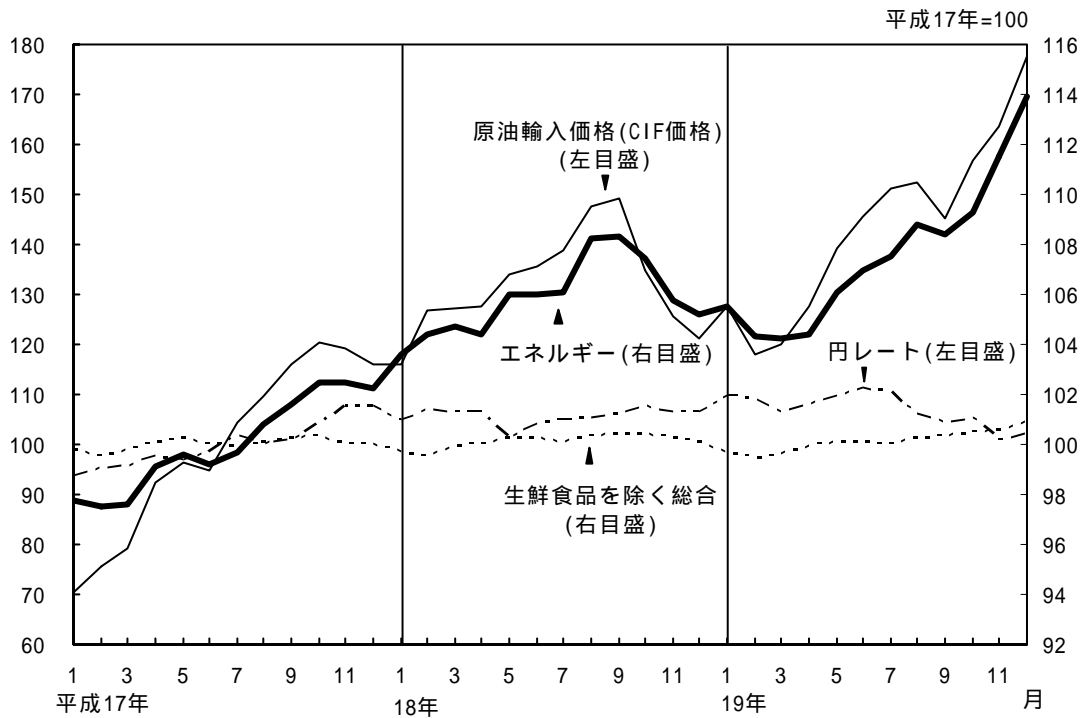
(3) エネルギー指数

エネルギー指数の動きを品目別に前年比でみると、原油価格の高騰などによりガソリンは3.1%の上昇、都市ガス代は1.7%の上昇、プロパンガスは1.6%の上昇、灯油は1.5%の上昇、電気代は0.4%の上昇といずれも上昇となった。（図23，表23）

表23 エネルギー指数

品 目	平成18年	平成19年	平成17年 = 100	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	105.8	107.6	1.7	0.13
電 気 代	100.7	101.1	0.4	0.01
都 市 ガ ス 代	103.8	105.6	1.7	0.02
プ ロ パ ン ガ ス	106.0	107.7	1.6	0.01
灯 油	124.6	126.5	1.5	0.01
ガ ソ リ ン	108.9	112.3	3.1	0.08

図23 エネルギー指数の推移



注) 原油輸入価格(CIF 価格)及び円レートは、それぞれ平成 17 年平均を 100 として指数化したもの。

(資料) 原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「外国貿易概況」
円レート(円/US ドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数について前年比をみると、小都市Bで0.2%の上昇、大都市、中都市、小都市A及び町村で0.1%の上昇となり、すべての都市階級で上昇となった。

これを10大費目別にみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、教育及び諸雑費はすべての都市階級で上昇となった。一方、家具・家事用品及び教養娯楽はすべての都市階級で下落となった。(表24)

表24 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
大都市	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.2	0.9	-1.5	0.2	0.3	-0.1	0.9	-1.0	0.9
中都市	0.1	-0.1	-0.4	0.3	-0.3	0.7	-1.8	0.7	0.4	0.1	0.7	-1.2	0.8
小都市A	0.1	0.0	-0.3	0.4	-0.3	0.9	-1.3	0.6	0.3	0.1	0.5	-1.3	0.8
小都市B	0.2	0.1	-0.2	0.7	0.3	0.8	-1.5	0.2	0.2	0.1	0.7	-1.3	0.6
町村	0.1	0.0	-0.4	0.6	-0.2	0.6	-1.8	0.9	0.2	0.2	0.8	-1.7	0.6

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は平成12年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市(新潟市、静岡市及び浜松市を除く。)及び東京都区部

中都市：人口15万以上100万未満の市、新潟市、静岡市及び浜松市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B：人口5万未満の市

(2) 地方別指数

地方別の総合指数について前年比をみると、北海道、関東、中国、四国、九州及び沖縄で上昇、近畿は前年と同水準、東北、北陸及び東海で下落となった。

これを10大費目別にみると、光熱・水道、交通・通信、教育及び諸雑費はすべての地方で上昇となった。一方、教養娯楽はすべての地方で下落となった。(表25)

表25 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品	食料・エネルギー	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
		を 除 く 総 合	を 除 く 総 合 *										
全 国	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
北 海 道	0.1	0.2	0.0	-0.2	0.1	0.6	-1.0	0.9	1.0	0.2	3.3	-0.8	0.2
東 北 道	-0.1	-0.1	-0.6	0.4	-0.3	0.3	-1.4	-0.6	0.2	0.2	0.5	-1.7	0.9
関 東 圏	0.1	0.1	-0.2	0.2	0.1	1.0	-1.2	0.0	0.3	0.1	0.6	-1.0	0.9
北 陸 道	-0.2	-0.3	-0.7	0.2	-0.9	0.3	-3.4	0.8	0.0	0.1	1.6	-1.2	0.4
東 海 道	-0.1	-0.2	-0.6	0.4	-1.5	1.0	-1.7	1.6	0.3	0.0	0.5	-1.2	0.9
近 畿 圏	0.0	0.0	-0.3	0.4	-0.2	0.5	-1.2	0.7	0.4	0.1	0.4	-1.4	0.8
中 国 圏	0.1	0.2	-0.3	0.7	-0.1	0.3	-2.7	1.7	-0.1	0.4	0.6	-1.4	0.8
四 国 圏	0.2	0.1	-0.3	0.4	-0.6	1.2	-0.9	3.1	0.3	0.1	1.3	-1.7	0.9
九 州 圏	0.2	0.1	-0.2	0.4	0.6	0.8	-2.3	0.1	0.0	0.0	0.9	-1.4	0.5
沖 縄 県	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.0	0.7	0.1	-0.1	1.0	0.0	1.0	-1.5	0.1

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数について前年比をみると、20市で上昇、8市が前年と同水準、19市で下落となった。

これを10大費目別にみると、光熱・水道及び諸雑費の上昇幅が大きくなった。光熱・水道は、21市が全国平均(0.8%)を超える上昇となり、このうちさいたま市が1.8%の上昇と最も大きな上昇となった。諸雑費は、16市が全国平均(0.8%)を超える上昇となり、このうち高松市が1.6%の上昇と最も大きな上昇となった。一方、全国平均で最も下落幅が大きかった家具・家事用品は、27市が全国平均(-1.6%)を超える下落となり、このうち熊本市が5.5%の下落と最も大きな下落となった。(表26)

表26 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品 を除く 総合	食料・エネルギー を除く 総合*	食料	住居	光熱 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 医	健 療	交 通	通 信	教 育	教 娯	養 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8			
札幌市	-0.1	0.1	0.0	-0.8	-0.1	0.5	-0.6	1.5	0.8	-0.1	3.0	-0.7	0.4			
青森市	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	-1.3	-0.1	0.0	0.4	0.6	-2.2	0.1			
盛岡市	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.8	-1.2	-1.4	0.3	-0.7	-0.1	-0.6	-1.1	0.3			
仙台市	0.2	0.2	0.0	0.0	0.6	0.7	-1.1	0.5	0.6	0.1	0.6	-1.3	1.5			
秋田市	-0.9	-0.8	-1.1	-1.5	-1.8	0.7	-3.6	-1.0	-0.5	0.3	0.7	-1.6	0.3			
山形市	-0.4	-0.5	-1.0	0.5	-2.2	0.3	-2.1	2.2	-0.9	0.0	0.5	-2.4	1.0			
福島市	0.2	0.1	-0.2	1.0	0.4	0.3	-2.0	-0.6	-0.1	-0.1	0.7	-1.1	1.3			
水戸市	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-1.2	1.2	-0.6	1.1	2.0	-0.4	0.6	-1.6	0.8			
宇都宮市	0.7	0.3	0.1	1.4	0.7	1.3	-1.6	2.3	-0.5	0.3	0.6	-1.0	0.8			
前橋市	-0.4	-0.4	-0.9	0.3	-1.2	0.5	-3.2	-1.5	0.5	0.4	1.3	-2.2	0.3			
さいたま市	0.2	0.2	0.1	0.0	1.5	1.8	-2.1	-1.7	0.4	0.2	-0.3	-0.9	0.6			
千葉市	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	1.4	-1.2	-1.0	0.3	0.0	0.4	-0.3	0.8			
東京都区部	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.1	1.1	-1.8	-0.5	0.0	-0.2	1.2	-1.0	0.5			
横浜市	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	1.0	0.0	0.5	0.6	-0.1	0.5	-0.4	1.5			
新潟市	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.7	0.3	-4.0	-2.1	0.4	0.3	0.7	-1.5	0.5			
富山市	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.6	-1.7	0.4	-0.1	-0.2	1.2	-0.2	0.7			
金沢市	0.4	0.2	-0.3	1.3	0.5	0.5	-2.2	-0.3	0.4	0.2	1.6	-1.2	-0.5			
福井市	-0.2	-0.1	-0.7	0.8	-1.5	0.1	-4.9	6.0	0.0	-0.1	0.5	-2.3	0.7			
甲府市	0.4	0.3	0.0	1.0	1.2	0.9	-0.3	1.1	0.6	0.0	-0.5	-1.3	-0.2			
長野市	0.0	0.0	-0.2	-0.3	-0.1	1.7	0.7	0.7	0.6	0.1	1.0	-1.4	0.7			
岐阜市	0.2	0.2	0.0	0.7	0.4	1.0	-2.7	1.8	-0.2	0.0	0.7	-1.0	-0.1			
静岡市	0.2	0.1	-0.4	1.2	-0.4	1.4	-2.0	1.8	0.0	0.2	-0.5	-1.9	0.8			
名古屋市	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	1.1	-1.1	2.3	0.9	-0.4	1.0	-1.0	1.0			
津市	0.1	0.2	0.2	-0.5	0.4	1.2	-1.9	2.0	-0.1	0.5	1.6	-0.7	1.2			
大津市	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	0.2	0.0	-1.0	-0.6	0.1	0.4	0.8	-1.7	0.5			
京都市	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.6	0.4	-3.4	-0.1	0.3	0.1	0.5	-1.6	0.8			
大阪市	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.6	0.4	-0.5	1.1	0.3	0.0	0.9	-1.5	1.2			
神戸市	-0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.5	-2.5	0.7	0.5	-0.1	0.5	-0.8	0.4			
奈良市	0.2	0.0	-0.1	0.6	0.4	0.5	-1.8	3.0	0.0	0.2	-0.2	-1.5	1.4			
和歌山市	0.6	0.3	-0.1	1.7	0.1	0.5	-1.8	0.5	0.1	0.3	0.7	-0.8	1.2			
鳥取市	-0.2	-0.2	-0.5	0.2	-1.7	1.5	-1.7	3.9	-0.3	0.0	0.5	-1.2	0.4			
松江市	0.1	-0.1	-0.7	1.4	-0.4	-0.6	-4.8	0.3	-0.2	0.2	0.6	-1.3	1.4			
岡山市	0.3	0.3	0.0	0.9	0.3	0.9	2.2	-2.7	-0.2	0.0	0.4	-0.1	0.8			
広島市	0.1	0.2	-0.3	0.7	-0.4	0.7	-3.9	3.0	0.0	-0.1	0.8	-0.9	0.8			
山口市	-0.6	-0.6	-0.9	-0.2	-2.8	0.8	-3.0	3.0	0.5	0.4	0.5	-2.5	0.2			
徳島市	0.0	-0.2	-0.3	0.3	-0.8	1.0	-1.5	4.5	0.0	0.2	0.7	-2.0	0.1			
高松市	0.4	0.2	-0.2	1.3	-1.3	1.4	-0.7	2.4	0.8	0.1	0.8	-0.6	1.6			
松山市	0.0	0.2	0.0	-0.2	0.5	0.9	-1.1	1.4	-0.3	-0.3	2.7	-1.6	0.9			
高知市	0.0	0.1	0.0	-0.9	0.9	1.3	-1.9	1.8	-0.4	0.0	1.2	-1.1	1.0			
福岡市	-0.1	-0.2	-0.5	0.4	0.1	0.5	-4.4	-2.6	-0.2	0.0	1.3	-0.7	1.0			
佐賀市	-0.3	-0.2	-0.6	0.1	-1.3	1.2	-3.5	0.4	0.1	-0.3	0.6	-0.4	1.0			
長崎市	-0.1	-0.1	-0.4	0.3	-0.2	0.3	-0.8	2.0	-0.4	0.2	0.3	-2.8	0.1			
熊本市	-0.1	0.0	-0.3	0.1	0.7	0.9	-5.5	1.7	0.8	-0.6	-0.1	-2.2	1.0			
大分市	0.0	-0.1	-0.2	0.3	0.1	0.6	-4.0	2.1	-0.3	0.0	0.6	-0.9	0.4			
宮崎市	0.0	-0.2	-0.3	0.7	0.3	0.7	-1.4	-2.1	1.6	-0.7	0.3	-1.4	0.2			
鹿児島市	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.2	1.1	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.6	-1.4	0.6			
那覇市	0.4	0.3	-0.2	0.9	0.3	0.7	-2.6	0.6	1.2	0.2	1.4	-1.6	0.0			
川崎市	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	1.1	-0.4	-0.2	0.3	0.0	0.9	-1.5	0.6			
北九州市	0.2	0.2	0.1	0.2	0.5	0.4	-2.3	0.5	-0.1	0.2	1.6	-0.5	0.7			

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

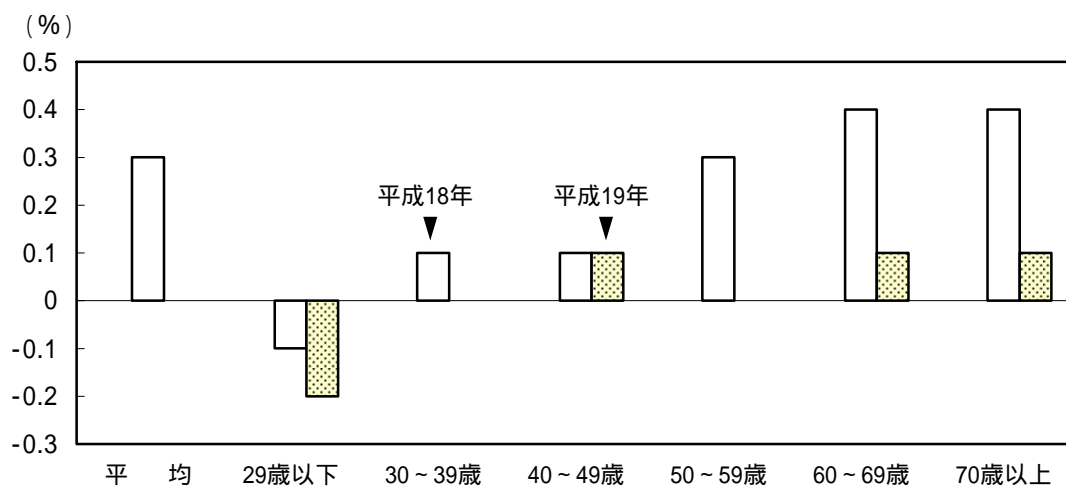
世帯主の年齢階級別の総合指数について前年比をみると、教養娯楽の下落幅の大きかった29歳以下は下落となったが、30～39歳及び50～59歳は前年と同水準、40～49歳、60～69歳及び70歳以上は上昇となった。

10大費目別にみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、保健医療、教育及び諸雑費はすべての年齢階級で上昇、住居、家具・家事用品及び教養娯楽はすべての年齢階級で下落となった。移動電話通信料などの通信の価格が下落し、ガソリンなどの自動車等関係費の価格が上昇した交通・通信は29歳以下及び40～49歳は下落、60～69歳及び70歳以上は上昇となった。また、教養娯楽用耐久財の価格が大幅に下落している教養娯楽で年齢階級間の差が最も大きくなっており、下落幅の最も大きい29歳以下は2.5%の下落、下落幅の最も小さい160～69歳及び70歳以上は0.8%の下落となった。(表27、図24)

表27 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.0	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.0	0.7	-1.3	0.8
29歳以下	-0.2	0.3	-0.2	0.9	-1.2	0.5	0.8	-0.3	0.7	-2.5	0.9
30～39歳	0.0	0.4	-0.2	0.8	-1.2	0.4	0.5	0.0	0.9	-1.4	0.6
40～49歳	0.1	0.4	-0.2	0.7	-1.6	0.3	0.3	-0.1	0.8	-1.4	0.8
50～59歳	0.0	0.4	-0.2	0.8	-1.7	0.6	0.2	0.0	0.6	-1.4	0.9
60～69歳	0.1	0.4	-0.1	0.8	-1.6	0.7	0.4	0.4	0.7	-0.8	0.7
70歳以上	0.1	0.4	-0.1	0.8	-2.0	0.8	0.2	0.4	0.7	-0.8	0.5

図24 世帯主の年齢階級別の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数について前年比をみると、すべての階級で前年と同水準となった。(表28)

表28 勤労者世帯年間収入五分位階級別の前年比の推移

年間収入五分位階級	平成17年	平成18年	平成19年
	%	%	%
平均	-0.3	0.2	0.0
第1階級	-0.3	0.3	0.0
第2階級	-0.3	0.2	0.0
第3階級	-0.2	0.2	0.0
第4階級	-0.2	0.2	0.0
第5階級	-0.2	0.2	0.0

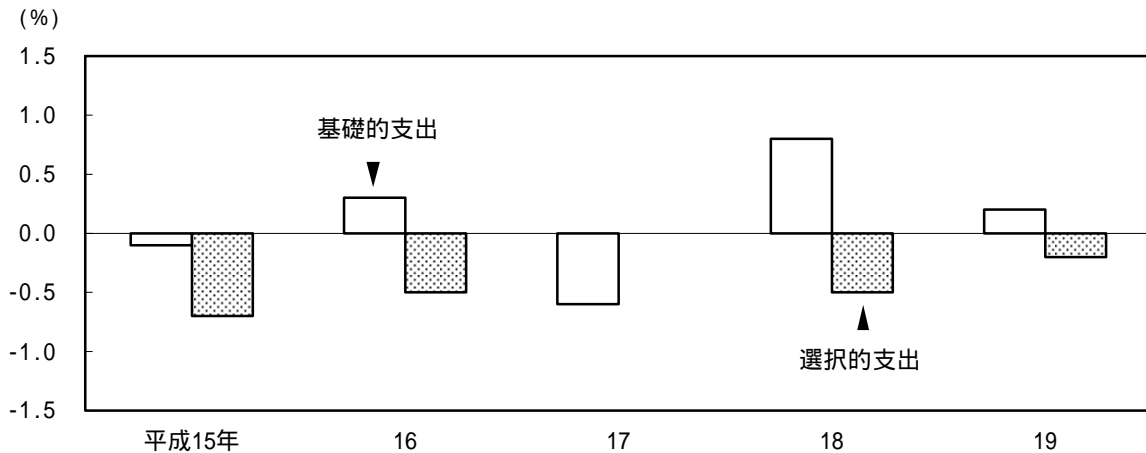
注) 階級別年間収入は次のとおり。

第1階級：～441万円，第2階級：441～583万円，第3階級：583～732万円，第4階級：732～948万円，第5階級：948万円～

(3) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の指数について前年比をみると、基礎的支出項目は0.2%の上昇，選択的支出項目は0.2%の下落となった。また，平成18年と比べると，19年は，基礎的支出項目は上昇幅が0.6ポイント縮小し，選択的支出項目は下落幅が0.3ポイント縮小した。(図25)

図25 基礎的・選択的支出項目別の前年比の推移

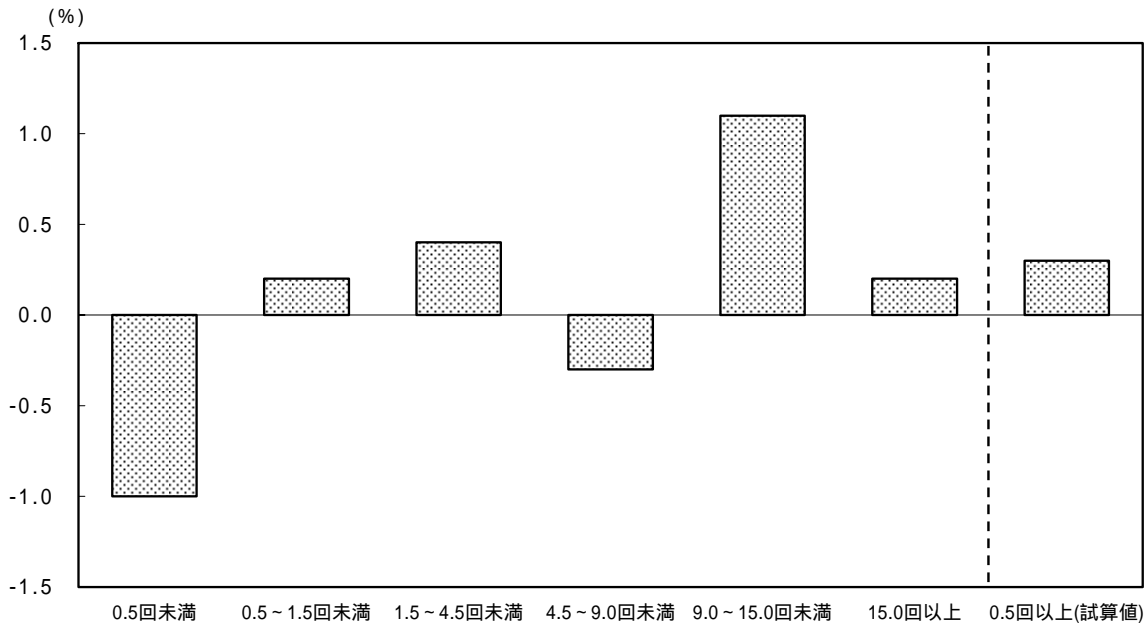


注) 基礎的支出項目，選択的支出項目の定義は22ページを参照。

(4) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の指数について前年比をみると、ガソリンやたばこなどが含まれる「9.0～15.0回未満（月1回程度購入する品目）」が1.1%の上昇と、最も上昇幅が大きくなった。灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満（年2～4回程度購入する品目）」が0.4%の上昇となった。一方、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財に該当する品目が含まれる「0.5回未満（まれに購入する品目）」は1.0%の下落となった。（図26）

図26 年間購入頻度階級別の前年比



注1. 持家の帰属家賃は購入頻度がなため除外している。

注2. 年間購入頻度0.5回以上の品目指数は総合(持家の帰属家賃を除く)から0.5回未満の品目を控除して計算した試算値である。

注3. 年間購入頻度階級0.5回以上の品目とは、耐久消費財などの購入頻度の低い品目を除いたものである。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、子どもがいる世帯・いない世帯、持家の世帯・借家の世帯などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入、住居の所有関係や世帯主の年齢などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格をすべての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4（524、525ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、また、これらの項目別の物価変動が所得階級別にどのような影響を及ぼすかをみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ（値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目）に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1（495～517ページ）に示すとおりである。

世帯属性別指数及び品目特性別指数は422～445ページに掲載している。

(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き

(1) ラスパイレス連鎖指数による総合指数は平成17年を100として100.2となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数（以下「公式指数」という。）の100.3に比べ0.1ポイント下回っている。

また、前年比は0.1%の下落となり、公式指数（0.0%）に比べ0.1ポイント下落幅が大きくなっている。

(2) 内訳をみると、教養娯楽は96.7となり、公式指数（97.2）に比べ0.5ポイント下回っている。

これは、連鎖時点で、指数の下落の大きい教養娯楽用耐久財の指数を100にリセットしたことによる影響が大きい。

一方、保健医療は99.8となり、公式指数（99.7）に比べ0.1ポイント上回っている。

表 10 大費目別ラスパイレス連鎖指数

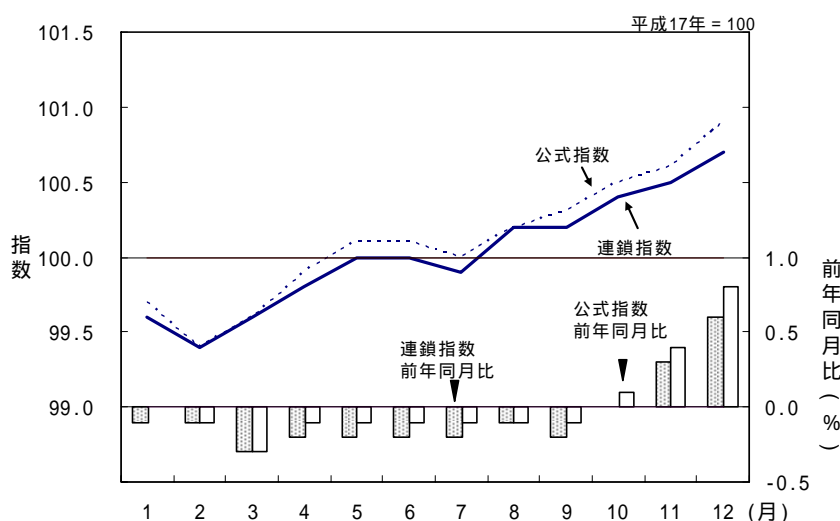
平成17年 = 100

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ラスパイレス連鎖指数	100.2	100.0	99.2	100.8	99.8	104.4	96.2	101.4	99.8	100.3	101.4	96.7	101.6
公式指数	100.3	100.1	99.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7
差	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.5	-0.1

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

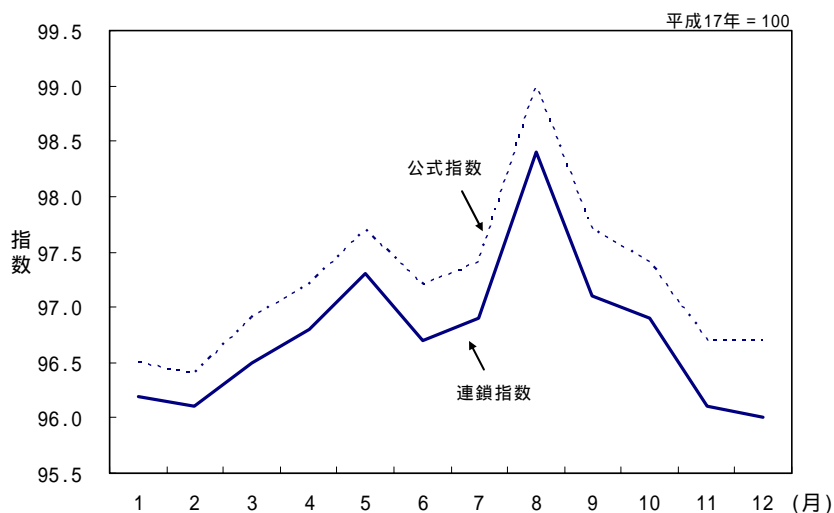
(3) 月次で見ると、ラスパイレス連鎖指数による生鮮食品を除く総合指数は、1月から11月までは公式指数に比べ0.1ポイント程度下回っており、12月には0.2ポイント下回った。

図1 生鮮食品を除く総合の月次ラスパイレス連鎖指数と前年同月比の推移（平成19年）



- (4) 年平均において、最も差の大きかった教養娯楽について、月次で見ると、ラスパイレス連鎖指数は、公式指数を常に下回っており、その差は拡大する傾向にある。

図2 教養娯楽の月次ラスパイレス連鎖指数の推移（平成19年）



ラスパイレス連鎖指数等について

消費者物価指数ではウェイト（消費構造）を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果により毎年ウェイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖指数」を昭和50年基準から作成し、参考指数として公表してきた。更なる早期化の要望にこたえるため、平成17年基準から月次ラスパイレス連鎖指数の公表を開始した。連鎖指数は、ウェイトを年1回更新し、連鎖は年平均で行う方式で作成しているが、前年のウェイトが完成するまでの1月～4月分については、前々年のウェイトを用いた暫定値を作成・公表している。家計調査結果前年平均が公表となった後、前年のウェイトを用いた確定値を作成し、1月まで遡及改定した連鎖指数を公表している。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット指数」を平成12年基準から参考指数として公表している。これは「ラスパイレス連鎖指数」と比べてウェイトの参照年次が古くなるが、消費構造が円滑に変化しているとみなせる通常の場合では、消費構造の変化により適切に対応している可能性が高いものとされる。

なお、統計表は452～465ページに掲載している。

(参考2) 平成18年平均消費者物価地域差指数の概況

(1) 平成18年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)を地方別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、関東が103.0と最も高く、次いで北海道が102.3、近畿が101.6となっている。

一方、最も低いのは、沖縄の95.2で、次いで四国が96.6、九州が96.7、東北が98.3、中国が98.8、北陸及び東海が99.9となっている。

(2) 都市階級別にみると、大都市が104.8、中都市が100.1、小都市Aが98.4、小都市B及び町村が96.6となっており、大都市は小都市B及び町村に比べ8.5%高くなっている。

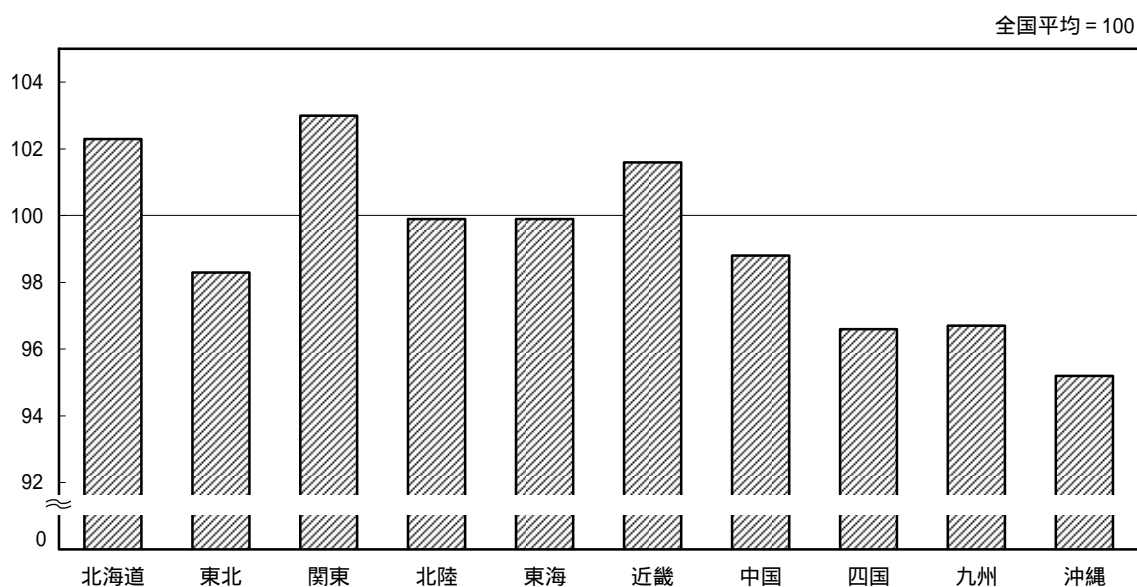
(3) 都道府県庁所在市別にみると、東京都区部が111.0と最も高く、次いで横浜市が110.1、大阪市が107.0、京都市が105.7、さいたま市が104.6などとなっている。

一方、最も低いのは、那覇市の95.9で、次いで宮崎市が96.3、秋田市が98.3、高松市及び松山市が98.4、徳島市が98.7、佐賀市が99.0などとなっている。

なお、東京都区部は那覇市に比べ15.7%高くなっている。

統計表は472ページに掲載している。

図 地方別消費者物価地域差指数



Japan's Consumer Prices in 2007

Overview

Japan's general index of consumer prices stood at 100.3 in 2007 (2005=100), the same level as the previous year.

The general index excluding fresh food stood at 100.1, also kept the same level as the previous year.

The general index excluding food (excluding alcoholic beverages) and energy stood at 99.3, fell 0.3% from the previous year, in the nine years of consecutive decline.

- “Fresh fruits” such as “Mandarin oranges”, “Bananas”, and “Oranges” rose.
- “Meat” rose due to the feed price hike.
- “Eating out” rose due to the cost of raw materials hike such as “Fish & shellfish” and “Meat”.
- The index of energy items such as “Gasoline” and “Kerosene” rose in the second half due to the oil price hike.
- “Durable goods” such as “TV sets (LCD)” and “Personal computers” fell due to the technical innovation and performance upgrade.
- “Mobile telephone charges” fell due to the introduction of new cell phone plans.

Figure 1 Consumer Prices: General Index and Change from the Previous Year

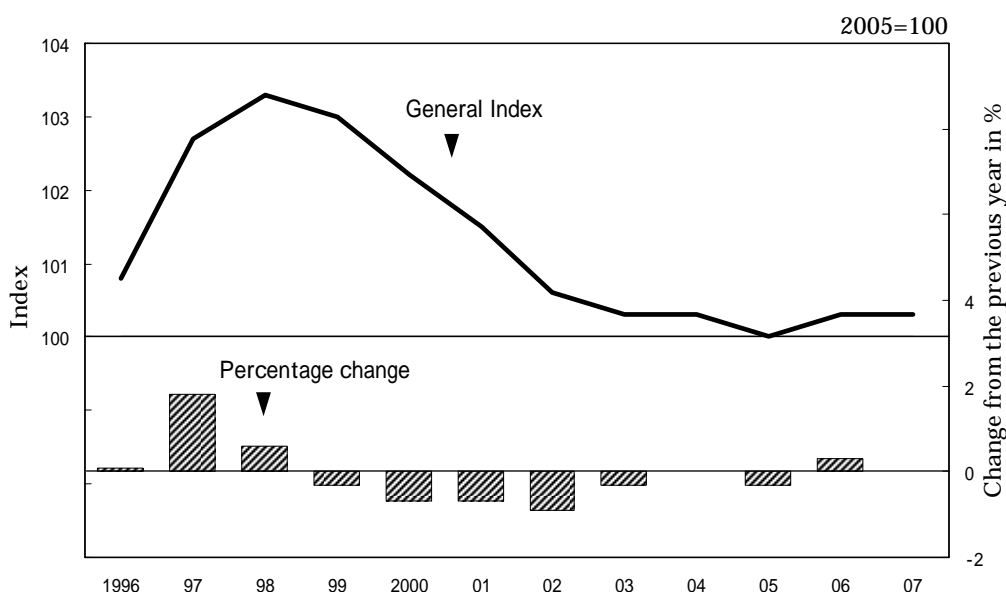


Table 1 Index and Change from the Previous Year of “General”, “General, excluding fresh food”, and “General, excluding food(excluding alcoholic beverages) and energy” 2005=100

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
General	Index	100.8	102.7	103.3	103.0	102.2	101.5	100.6	100.3	100.3	100.0	100.3	100.3
	Change from the previous year(%)	0.1	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0
General, excluding fresh food	Index	100.6	102.3	102.7	102.7	102.2	101.4	100.5	100.2	100.1	100.0	100.1	100.1
	Change from the previous year(%)	0.2	1.7	0.3	0.0	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0
General, excluding food (excluding alcoholic beverages) and energy	Index	101.3	102.9	103.6	103.5	103.1	102.2	101.3	101.0	100.4	100.0	99.6	99.3
	Change from the previous year(%)	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3

(1) The general index

In 2005, the index fell 0.3% mainly due to a fall in “Durable goods”, in addition to a fall in “Rice” and “Fresh vegetables”, which showed a steep rise in the previous year, and a fall in “Telephone charges”, though the price of “Petroleum products” rose continuously. In 2006, although the price of “Durable goods” and “Mobile telephone charges” fell, that of “Petroleum products” rose continuously, in addition to a rise in “Fresh vegetables” resulting from unfavorable weather condition, a rise in “Recreational services” such as “Package tours to overseas”, and the effect of a raise of the cigarettes tax rate. As a result, the index rose 0.3%.

(Figure 1, Figure 2, Table 2)

(2) Sub-indices for ten major groups in 2007

As for sub-indices for ten major groups, “Food” rose 0.3% from the previous year mainly due to a rise in “Fresh fruits”, “Fuel, light & water charges” rose 0.8% mainly due to a rise in “Gas”, “Clothes & footwear” rose 0.6% mainly due to a rise in “Shirts, sweaters & underwear”, “Medical care” rose 0.3% due to a rise in “Medical services”, “Transportation & communication” rose 0.1% mainly due to a rise in “Private transportation”, “Education” rose 0.7% mainly due to a rise in “School fees”, and “Miscellaneous” rose 0.8% mainly due to a rise in “Cigarettes”.

On the other hand, “Housing” fell 0.2% due to a fall in “Rent”, “Furniture & household utensils” fell 1.6% mainly due to a fall in “Household durables”, and “Reading & recreation” fell 1.3% mainly due to a fall in “Recreational durables”.

(Table 3)

Table 2 Changes of General Index

Year	General Index 2005=100	Change from the previous year (%)
1996	100.8	0.1
1997	102.7	1.8
1998	103.3	0.6
1999	103.0	-0.3
2000	102.2	-0.7
2001	101.5	-0.7
2002	100.6	-0.9
2003	100.3	-0.3
2004	100.3	0.0
2005	100.0	-0.3
2006	100.3	0.3
2007	100.3	0.0

note : The change from the previous year are original released rate, compiled on each base year.

Figure 2 General Index

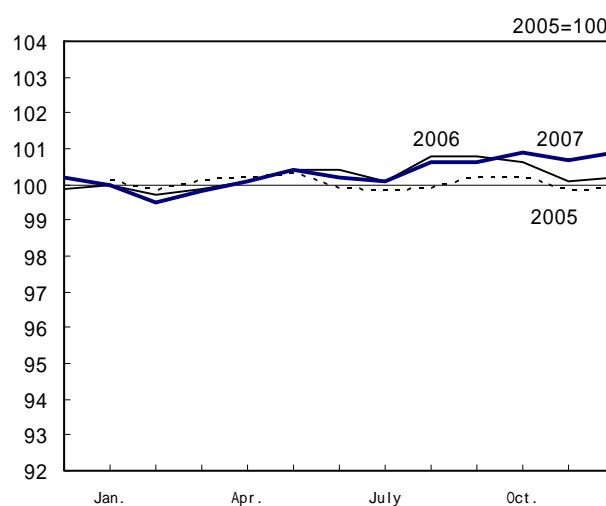


Table 3 Change from the Previous Year and the Degree of Contribution by Ten Major Groups

	General	Food	Housing	Fuel, light & water charges	Furniture & household utensils	Clothes & footwear	Medical care	Transportation & communication	Education	Reading & recreation	Miscellaneous
Change from the previous year (%)	0.0	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
Contribution to annual change	0.00	0.08	-0.04	0.05	-0.05	0.03	0.01	0.01	0.03	-0.14	0.05

(3) Sub-indices by goods and services classification in 2007

Goods index kept the same level as the previous year. Substantial changes are increases in “Petroleum products” resulting from the oil price hike, “Fresh agricultural & aquatic products”, and a

decrease in “Durable goods”.

Services index rose 0.1% mainly due to a rise in “Public services” resulting from a rise in “Services related to medical care & welfare” such as “Medical treatment”. (Figure 3)

Figure 3 Changes of Goods and Services

